

# 委員会町内視察レポート

## 総務文教常任委員会

〔新スマート物流実装事業の進捗状況と今後の取り組みについて〕  
〔産建厚生常任委員会と合同で実施〕

働き方改革関連法によつて、2024年4月1日以降、自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限が960時間に制限されることや美山地区において進行する過疎化、高齢化への対応として、共同配送の仕組み作りを進めるため、実施している新スマート物流実装事業の進捗状況と今後の取り組みについて、視察調査した。

（1）事業主体：株式会社NEXT DELIVERY  
事業所：SKYHub  
日高川店（保健福祉センター内）

産業用ドローンの研

究開発を行う株式会社エアロネクストの戦略子会社。物流特化型ドローンを使った、安全安心なドローン配送の社会実装に取り組んでいる。全国で本町を含め7カ所で新スマート物流実装事業に取り組んでいる。

（2）過疎地域における現在の物流

過疎地域における物流は、少ない荷物を複数の宅配業者が、それぞれ各家庭に配達物を届けるため、輸送距離が長いうえに、非効率であった。また、複数各社が、それぞれ運搬車両を走らせるため、ドライバーも各社必要であり、排気ガスも各車の車両から排出される状況である。

令和6年4月1日以降、ドライバーの労働

時間が制限され、また、ドライバーの高齢化もあり、ドライバー不足が懸念されている。そのため、過疎地域への物流が滞ることの心配は極めて深刻である。

（3）新スマート物流「SKYHub（スカイハブ）」

従来の物流における過疎地域での課題を解決する方法が、新スマート物流「SKYHub（スカイハブ）」という共同配送の方法である。宅配物配送の中継所を設け、複数各社の運搬車両は、ドローンデポと呼ばれる一時集荷所（中継所）まで配送し、そのドローンデポから各家庭へは、1事業者が配送する方法であり、1社で配送を完結させるのではなく、複数社で共同配送するものである。

ドローンデポを運営するのは、株式会社N

EXT DELIVERYのSKYHub日高川店であり、雇用人数は、4名、当該事業の現在の進捗は、宅配各社との契約交渉中とのことである。

（4）買い物代行サービス

町内の3店舗、今西商店、三尾屋、スーパー加藤善と提携し、買い物代行サービスを行

っている。高齢者世帯等、買い物に出かけるのが困難な世帯には、便利なサービスである。サービス料金を必要とするが、自家用車を購入し、車検代、自動車税、燃料代等の維持費を必要とする自家用車での買い物と比較してみれば、サービス料金が要することは納得できる。サービス料金は、



ドローン飛行の実演

手数料（商品代金の10%）＋配送料300円／回である。

**(5) 車両及びドローンによる配送**

ドローン飛行の実演を見学した。災害時の配送に有効であるが、平素の運搬にも期待できる。最大積載重量は、5kgまでである。常に水平を保つことができるので、液体等の運搬も可能である。飛行ルートについては、国の承認を必要とし、現在は、1ルートが承認されており、2ルートを申請中である。今後は、更にルート数を増やす予定である。

**(6) 車両での配送**

ドローン配送については、配達先で受取る人を要する運行ルールがあり、現在、実用の仕組みを構築中であるため、実際の配送は、ほぼ車両主体である。今後、配達先に人がい

なくても配送できるルール改正が行われる見込みであるので、ドローン配送が増えることが想定される。配達にかかる時間、また燃料費などでは、ドローンの方が優位のようにあるため、将来的には、重量的にドローンが無理な配送を車両が担うような役割分担が予想される。

**(7) 事業費及び事業期間**

事業費は6000万円、財源は、デジタル田園都市国家構想推進交付金（補助率1/2）と合併まちづくり交付金。

事業期間は、令和5年度に事業立ち上げの初期投資として、6000万円を支出し、令和7年度のシステム構築を目指す。

**(8) 主な所見**

視察調査を通じて、買い物代行サービスの

提携店舗である3店舗は、住民生活において極めて重要な役割を担って頂いていることを、あらためて実感した。買い物代行サービスは、物流問題のみならず、過疎地域の高齢化対策にも寄与しており、今後、利用者及び提携店舗の拡大を期待する。

3年間の事業期間終了後、採算性において、自立できるか否かが、大きな課題である。過疎対策、高齢者対策として、時には行政の支援も必要となる場合もあると考えるが、自立を目指して、取り組んで頂きたい。事業の進捗には、今後も注目していきたい。

事業採算性の課題を解決する上で、現在の取り組み以外の事業や町からの何らかの委託事業等の事業分野拡大も検討の余地があるのではないかと考える。

**〔川原河小学校の改修内容と進捗状況について〕**

町立小・中学校の統合により、まずは川原河小学校、笠松小学校、寒川小学校が統合され、令和6年4月に美山小学校が開校する。その美山小学校開校に向けて、現在、川原河小学校を改修しているところであり、その改

修内容と進捗状況を視察調査した。

（落札率：96.4%）  
・ 施業者：北村建設（株）

**(1) トイレの改修**

・ 工事概要：小便器9台、洋式大便器17台、和式大便器3台  
・ 工期：令和5年6月22日から11月18日（工事終了）  
・ 設計金額：32,560,000円  
・ 契約金額：31,372,000円

**(2) 空調設備改修**

・ 工事概要：空調設備取り替え8台、既設設備撤去  
・ 工期：令和5年6月22日から9月19日（工事終了）  
・ 設計金額：21,340,000円  
・ 契約金額：20,603,000円  
（落札率：96.5%）  
・ 施業者：北村建設（株）

**(3) 照明設備改修**

・ 工事概要：LED照明78台、既設設備撤去  
・ 工期：令和5年6月22日から9月19日（工事終了）  
・ 設計金額：3,410,000円  
・ 契約金額：3,213,100円  
（落札率：94.2%）  
・ 施業者：浅田電機（株）



川原河小学校改修工事

**(4) 校舎・体育館外壁・屋根改修**

・工事概要  
校舎棟：屋上防水88㎡、樋改修一式、外壁塗装2,017㎡、塗膜防水159㎡  
体育館：屋上防水678㎡、樋改修一式、外壁塗装809㎡、塗膜・シート防水430㎡

・工期：令和5年7月20日から令和6年1月15日（進捗7割程度、工期内に完了見込み）

・設計金額：49,720,000円  
・契約金額：47,982,000円  
（落札率：96.5%）

・施業者：（株）市川組

**(5) 駐車場整備**

・工事概要：掘削144㎡、盛土72㎡、AS舗装工480㎡、区画線99m、立入防止策40m

・工期：160日間（今

後、入札予定）

・設計金額：8,724,100円

**(6) 主な所見**

令和6年4月開校を  
目指し、施設改修・整備は順調に進捗している。

統合後の学校運営について、これまで実施されて来た美山地区3小学校による集合学習やTV会議システムを用いた授業や活動で、3校の児童達は年々何回も顔を合わせているので上手いくくのではないかと、学校では考えているとのこと。施設整備とともに学校運営についても、統合を見据えた取り組みが行われている。

午後2時半頃、全校児童で体育の授業を行っていたが、夕日が山に沈み始め、運動場の半分以上が日陰になっていた。体操だけでは、肌寒いだろうとい

った状況であった。森林整備により、日没時刻を少しでも遅らせるよう、検討したい。

**【寒川地域巡回視察】**

**主な所見**

・コロナ禍を乗り越え、「そらがわ茶屋」が復活再開している。地域コミュニティの場として、地域の活性化に取り組んでいる。高齢化の中、運営は大変だと思いが、後継者育成等にも取り組み、今後も喫茶サロンとしての集いの場を守り続けて頂きたい。

・グリーンキーパーハウス等、入居者のいない町営住宅の有効活用を検討したい。

・県の補助事業を活用して施設整備した椎茸栽培施設の有効活用を再考したい。

**産建厚生常任委員会**

**【新スマート物流実装事業】**

今年度から美山地区においてスタートした、新スマート物流実装事業の配送業務及び買い物支援の概要と今後の取り組みについて、担当職員及び事業者等より説明を受けた。

この事業は、運送業界の宅配物の急増と運転手不足、過疎地域における荷物の配送や買い物等の不便さを解消するため、国の補助を受け、住民生活の利便性向上を目指し、システムを構築するものである。

事業主体の株式会社ネクストデリバリーは、産業用ドローンの開発を行う株式会社エアロネクストの子会社で、全国で本町を含め7カ所での事業に取り組

んでいる。

配送業務については、軽貨物等による陸上配送とドローンを活用した空路配送がある。陸上配送は、複数の配送会社による共同配送の方法であり、配送会社

からの荷物を一旦役場美山支所に近接する一時集荷所（ドローンデポ）に集約し、そこから各家庭へ配送するシステムである。現在は、配送会社と交渉中で、早期の実現が望まれる。ドローンについては、1ルート7日間の飛行と29日間の訓練飛行を



ドローン

行っているが、実用化には至っていない。飛行ルートや搭載重量など規制があり、日常的に活用するにはまだまだ課題が多いが、配送ルートの拡大や、災害時の孤立集落への救援など、これからの役割に多いに期待できる。

買い物支援については、町保健福祉センター内に設置した「スカイハブ日高川店」を拠点として、買い物代行サービスでは町内3店舗、フードデリバリーサービスでは町内2店舗と連携し、事業に取り組んでいる。現在、サービス利用実績は20件であり、対象エリアは美山地区をメインとし、サービスを展開している。

今後については、サービス提携店舗及びドローン配送ルートの拡大、新聞・荷物配送の効率化、高齢者の見守

りサービス等町民の困り事の解決やサービス化を行っていく計画である。また、事業が軌道に乗ればエリアを拡大し、中津地区への展開も検討している。

事業がスタートしたばかりで、今は買い物支援のサービスのみ行っているが、ドローンを含めた配送サービスを早期に実現して頂きたい。

また、スタッフと住民のコミュニケーションにより、住民サービス向上にむけて幅広い分野で対応できる体制づくりを構築し、住民が安心して暮らしているような事業展開に期待したい。

**〔県道上初湯川皆瀬線法事トンネル老朽化対策工事〕**

早期完成が要望されている、県道上初湯川皆瀬線法事トンネル老



法事トンネル内

朽化対策工事の進捗状況と今後の計画について、県担当職員より説明を受けた。

当初は、令和3年8月から2年間の全面通行止め、令和5年度に完了予定だったが、令和4年6月に天端の崩落が発生し、さらに令和5年2月に壁面の

亀裂が発生した事により、令和7年度完了予定に変更された。

令和5年3月から6月にかけて、設計・計画と資材を調達し、7月から工事を再開している。現在は内面の補強を施工しており、今後は背面空洞の充填、崩土の除去、空洞部分

の補強を進めていく工程である。

トンネルの中が狭いため、大型の機械等が使えず、作業効率が悪い状況であり、新たな災害の発生が懸念される等非常に危険を伴う作業である。

今後は、事故や災害が発生しない事を願い、安全第一で工事を実施し、住民が安心して利用できるトンネルの早期完成を望む。

**〔ジャバラ園地（三百瀬地内）〕**

町の特産物として期待されるジャバラ栽培の概要と今後の取り組みについて、三百瀬地内の園地を視察し、担当職員より説明を受けた。

ジャバラは従来、北山村の特産品として栽培されており、比較的病害虫に強く、栽培がしやすい作物である。

本町において、中山間地での耕作放棄地や遊休農地が増加する中、安定的な収益の確保を目指す事を目的で、令和4年3月10日に日高川町ジャバラ研究会を設立し、9名の会員でスタートした。

令和4年春から苗の植栽を始め、本数は、令和6年春には合計1,400本余りとなる予定である。現在、一部収穫できたジャバラで、加工品に利用できないか研究がなされ、また、今後の販路の確保についても現在協議中である。

研究会の更なる取り組みとしては、現在植栽しているジャバラの安定生産の確立と併せ販路拡大にも努め、中山間地域での耕作放棄地対策の対象品目としての位置付けによる普及推進物として進めていく方針である。



ジャバラ園地

栽培については、病害虫には強いがシカなどの鳥獣による被害も多く、対策の強化として町の一層の支援が必要と考える。

農業従事者の高齢化と鳥獣害の増加で、耕作放棄地が拡大している中、ジャバラ栽培が本格的に町の中山間地域での特産品となるよう普及に努め、町の農業振興に繋がっていく事に期待したい。

# 委員会県外視察レポート

## 総務文教常任委員会

### 1. 調査目的

人口の減少対策は本町にとって喫緊の課題であることから、人口増施策に実績のある先進地を視察し、本町施策の参考とする。

### 2. 調査地

北海道上川郡東川町

### 3. 調査実施日

令和5年7月21日（金）

### 4. 調査者

委員6名  
堀 辰雄、伊奈 禎胤、龍田 安廣、山本 啓司、吉本 賢次、原 孝文  
随行者  
企画政策課長

### 5. 調査の経過

北海道東川町における取り組み

### (1) 概要

東川町の令和5年6

月末現在の住民基本台帳人口は、8603人、世帯数は4272世帯、65歳以上人口は2695人、高齢化率は31.3%である。外国人登録の人数は、518人で、人口の約6%が外国人である。また、地域おこし協力隊の人数は、令和5年6月1日現在で63名であり、視察研修時の直近の公表では、全国第1位の人数である。平成6年3月末の東川町の人口は、6973人で、全国的に人口減少が進行するなかで、社会増が自然減を上回り、年々、人口が増加している町である。

地域的には、北海道のほぼ中央に位置し、面積は、247.06km<sup>2</sup>、東部は、山岳地帯で、大規模な森林地域を形成しており、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部となっている。北海道第2の人口規模の旭川市の中心部から約13km、車で約25分、旭川空港から約7km、車で約10分の地点に位置している。

産業別就業者数は、全体で4144人、うち第1次産業人口が699人で16.87%、第2次産業人口が709人で17.11%、第3次産業人口が2736人で66.02%である。

教育環境としては、小学校4校、中学校1校のほか、町内には、特別支援学校1校、高等学校1校がある。

### (2) 取り組みの実態

①日本語教育事業  
全国初、現在も唯一の公立日本語学校のほか、民間専門学校による日本語学科により、